

○質問に対する回答

	質 問	回 答
問 1	<p>どうして将来の財源不足を予測しながら予算規模を増額させているのですか。</p>	<p>国の大型補正（平成 24 年度）によって山崎小学校や城下小学校の改築工事などを平成 24 年度補正で計上したことにより、平成 25 年度の予算は実質必要とされる予算より約 14 億円余り規模縮小しています。</p> <p>一方、平成 26 年度予算は、消費税率改訂に伴う臨時福祉給付金（簡素な給付措置）及び子育て世帯臨時特例給付金で 1 億 9 千万円、西はりま消防組合の常備消防無線デジタル化に伴う負担金 2 億 9 千万円などの特殊要因を含めており、増額となっていますが、これらの特殊要因を除く実質的な予算規模は縮小しています。</p>
問 2	<p>予算規模増の主要部分は市債の 10 億 8,600 万円（前年比+49.5%）の増額です。市債を増やす理由をお教え下さい。</p>	<p>緊急、安全面などを優先し、小中学校の施設整備に 8 億 3 千万円、常備消防無線デジタル化に 2 億 8 千万円の市債を見込んでいます。平成 25 年度予算と比較すると増額となりますが、消防無線デジタル化などの特殊要因を含んでおり、必要最小限の増額と考えております。</p>
問 3	<p>歳入の範囲内での予算編成を基本にした予算額ですか。</p>	<p>重点事業として特に通常より増額した市債（学校施設整備や認定こども園整備、常備消防無線デジタル化など）による歳入増はありますが、基本的には歳入の範囲内での予算編成を原則としています。</p>
問 4	<p>平成 33 年度を見据え、財政調整基金に頼らない財務構造を目指していますか。</p>	<p>平成 33 年度の普通交付税の一本算定を見据え、財政調整基金に頼らないという基本的な方針をもって健全な財務構造をめざしています。</p>
問 5	<p>財政調整基金の繰り入れ「ゼロ」の方針はありますか。</p>	<p>平成 33 年度の普通交付税の一本算定を見据え、財政調整基金に頼らない財務構造をめざしています。</p>
問 6	<p>実質公債費比率は平成 28 年度以降悪くなるのではないですか。予測数値をお教えください。</p>	<p>平成 28 年度以降の収支の見通しを立てる中で、普通交付税の減の影響はあるとしても、概ね 15～16%で推移すると予測しています。</p>
問 7	<p>「各部局は徹底した事業の洗い出しを行い」とありますが、徹底した事業の洗い出しをお教えください。</p>	<p>普通交付税の段階的縮減がはじまる平成 28 年度以降を見据えて、事業の「選択と集中」を行うとともに、「いきいきとした地域の創造」を重点施策とする中で、各部局において、事業の緊急性や優先順位を精査しています。</p> <p>なお、特にハード事業については予算編成に先立つ実施計画策定段階において、個別事業の協議を行った中で事業の計上を行うこととしております。</p>
問 8	<p>「今後の歳出総額抑制に向けた方向性を明確にするとともに」とありますが、歳出抑制に向けた方向性をお教え下さい。</p>	<p>普通交付税の段階的縮減がはじまる平成 28 年度以降を見据え、事業の緊急性や優先順位を精査し、事業の「選択と集中」を行うこととしています。</p>

問 9	市庁舎横の水路に水車が設置されましたが、その費用と効果をお教え下さい。また、市庁舎の太陽光発電もお教えください。	水力発電システム及び太陽光発電システムに要した費用は、約 9,100 万円で、市役所本庁舎、北庁舎の電力経費節減、緊急時の電源確保や当施設見学等による再生可能エネルギーによる環境学習支援などを行います。両システムで、年間 74,560kwh の発電量を見込んでいます。
問 10	①と②は矛盾するのではないのでしょうか。整合性のご説明をお願いいたします。	予算編成方針では、一本算定を見据えた今後の考え方を提示しており、この考え方も十分踏まえた上で、平成 26 年度予算編協議を行い、今実施しなければならないことはきっちり執行するという整理の下で今年度の予算編成を行っております。今年度は特殊要因もあり、増額となっていますが、今後の歳出抑制の考え方に変更はありません。引き続き、歳出の抑制に努めていきたいと考えております。
問 11	同じ施設への搬入であるため、統一した分別収集が望ましいと考えるところであり今後、にしはりま環境事務組合や構成市町と状況を確認しながら、検討したいと考えます。と回答を頂いていますが、いつまでに、どのような基準で(どの市町に合わせるのか)対応されるのかをお示し下さい。	本年 8 月に、にしはりま環境事務組合が、各市町の分別搬入状況についての確認と調整会議を開催する予定であり、その協議結果を見ながら宍粟市の分別内容や搬入方法を検討します。
問 12	当市はアルミ缶とスチール缶の分別をお願いしています。ご提案のとおりにしはりまクリーンセンターへの排出のみを考えると混合が可能ですので、今後検討していきますと回答を頂いていますが、いつまでに、どのようにされるのかをお教えください。	問 11 の回答のとおり、本年 8 月に開催予定の調整会議を踏まえて、混合排出を検討します。
問 13	ゴミ収集費運搬業務は 8 社と 107,594 千円で契約。家庭ごみ収集運搬にかかわる現業職と収集車経費が 55,232 千円との回答を頂いています。合計 162,826 千円です。分別前のゴミ収集経費をお教えください。	平成 23 年度ごみ収集運搬業務委託料は 4 社と 43,742 千円で契約しています。現業職員人件費と収集車両経費が 54,828 千円で合計 98,570 千円です。
問 14	ビンなどはゴミステーションが一杯にならなくても収集を行っている。方法を改善すれば運搬費が削減できるのではないのでしょうか。	現在、蛍光灯・乾電池を除く品目において、最低 4 週間に 1 回は収集を行っていますが、排出量の少ない品目については、収集サイクルの見直しを検討したいと考えます。
問 15	市民には分別収集で新たな負担がかかりましたが、分別収集でどのような効果が出ているのでしょうか。分別品別の年間の売上をお教えください。(例:アルミ缶 00 円) ゴミ収集費削減案はないのでしょうか。	新分別収集開始前の平成 23 年度と比較すると、ごみの中で一番大きなウエイトを占める可燃ごみが、平成 24 年度は約 11%減、平成 25 年度は約 5%減になっています。新分別によりこれまで焼却処分されていたプラ製容器包装・紙製容器包装・ペットボトル・紙パック・雑がみが

再資源化されたことによるものと考えており、このことはCO2削減とごみの再資源化に寄与しています。

にしはりまクリーンセンターにおける平成25年度資源物売払い収入の宍粟市分は以下のとおりです。

なお、ゴミ収集費削減案については、ゴミ収集サイクルの見直しやゴミ分別区分の見直しを検討する中で、経費削減を考えていきます。

○直接資源化物 売り払い収入金額(H25)

品名	金額
スチール缶	565,713 円
アルミ缶	1,058,135 円
新聞	696,557 円
書籍類	872,782 円
段ボール	297,434 円
紙パック	23,895 円
紙製容器包装	762,092 円
布類	497,769 円
ペットボトル	785,670 円
小計	5,560,047 円

○処理後資源化物 売り払い収入金額(H25)

品名	金額
破碎鉄	3,902,652 円
アルミ・ステンレス	181,665 円
鉄くず	272,654 円
電気コード	771,866 円
小計	5,128,837 円

合計	10,688,884 円
----	--------------

※ビン類とプラ製容器包装については、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の精算が本年9月頃の予定であり、現時点では未定です。

問16 平成26年7月より下水道の料金が市内統一になります。都市計画税のほとんどが下水道の費用に充てられています。今まで、都市計画税を徴収されていた地区と徴収しない地区の料金統一となりますが、その整合性のご説明をお願いいたします。

都市計画税は、都市計画事業（都市計画道路・公共下水道・公園・都市下水路・区画整理）の整備に充当する目的で賦課している目的税です。

一方、下水道使用料は、主に下水道施設の維持管理費用に充当しており、その点では市内統一料金とすることが必要であり、今回統一したところであります。

都市計画税と下水道使用料の関係は、整合性をとる必要があるとは考えておりません。

○ 提案に対する回答

	提 案	回 答
1	<p>市内生産物を市民が購入する制度の充実。</p>	<p>市民だけでなく、市外の方にも流通できるようなルートを確保し、市内へお金がおちる仕組みを考えていきたいと考えます。特産品などの PR や市内観光施設の PR を積極的に行うことで、交流人口（観光客等）の増加をめざし、さらにこれらの動きにより市内の方にも宍粟市の良さを再認識していただく機会になれば、ご提案いただいた内容にも近づくのではないかと考えます。</p> <p>まずは、市内生産物を知っていただくための市内外への PR や市内生産者への支援について検討したいと考えます。</p>
2	<p>林業の活性化とエネルギー確保</p> <p>・木質バイオマス発電所の設置(エネルギーの確保)</p>	<p>県内では、赤穂市と朝来市に木質バイオマス発電所が平成 27 年から平成 28 年 3 月末に稼働する予定となっており、燃料となる木材の供給体制については、安定的な供給を目指し県下森林組合をはじめ関係事業者が協定の締結を進められています。</p> <p>赤穂市の発電所では、年間約 20 万トンの燃料を必要とし、うち 10 万トンが未利用木材（間伐材、林地残材）で、またそのうち県内で 5 万トンの調達を見込まれています。</p> <p>朝来市の発電所では、年間 5.4 万トンを必要とし、そのすべてを未利用木材としています。</p> <p>この発電所と合わせて、年間 10.4 万トンの燃料用の木材が必要となります。現在県下では年間 26.5 万 m<sup>3</sup>の素材生産が行われ、この数量に伴う未利用木材を試算すると 9.5 万 m<sup>3</sup>で、トン換算では 7.6 万トンとなり、調達分の 73%にとどまる見込みです。未利用木材とは、森林整備の間伐などで発生する利用価値の低い木材、若しくは利用価値が無いとされる木材であり、調達方法により通常の建築用木材価格に影響するようなことは避けなければならず、今後においては一段と官民一体となった森林整備の推進を図り、木質バイオマス燃料の確保に努めるものであります。つきましては、現状勘案する中において、市内に新たな木質バイオマス発電所の設置は困難と考えます。</p>
	<p>・放置間伐材の買取りと燃料チップへの流通の仕組みづくり</p>	<p>赤穂市並びに朝来市の木質バイオマス発電所への燃料チップ供給事業として、山崎木材市場を中心とした流通体制を整備しております。</p> <p>また、一宮町に燃料チップ製造会社が設立されており、今後、それらの事業者との連携や一般の方が持ち込まれる間伐材の買い取り支援などについても検討し、地域の活性化につなげていきたいと考えます。</p>
	<p>・宍粟材 100%の木のおもちゃで「日本グッド・Toy委員会」の認定を目指す</p>	<p>おもちゃ文化を向上させ「遊び力」を育むことを理念とする「日本グッド・Toy委員会」のグッド・Toyに選定されることは、大変有意義なことと思われまます。</p> <p>宍粟材を 100%使ったおもちゃを製造されている方の把握は出来ていませんが、将来に渡りおもちゃを含め宍粟材が市場で知れ渡るよう、広く利活用することを推進します。</p> <p>また、市内業者等の取り組みがある場合は、その支援についても検討したいと考えます。</p>

	<p>・宍粟 50 名山の積極的な PR : 駐車場とトイレの設置</p>	<p>宍粟 50 名山の積極的な PR に一層取り組んでまいります。駐車場やトイレの整備については、登山者からなるべく自然のままでの意見もあるため、整備については、最小限の整備が望ましいと考え、最寄りの道の駅等の施設の案内を行っています。今後は、宍粟 50 名山ガイドクラブの方々の意見もいただきながら、必要な整備を検討したいと考えます。</p>
	<p>・鹿の駆除と活用方法</p>	<p>鹿による農業被害については、捕獲と防御（防護柵設置）の二本柱により農業被害の低減に努めています。</p> <p>鹿肉の活用については、鹿肉処理施設の整備支援を行うとともに、市内飲食店やイベント等における猪鹿鳥料理の普及啓発に取り組んでいます。7 月には商工会が主体となり、新たな鹿肉料理開発の研修会が行われました。今後さらに商工会等とも連携し、市としてもできる支援等を考えていきます。</p>
3	<p>学校給食の無料化の実施</p>	<p>学校給食については、学校給食法第 11 条第 2 項の規定に基づき、保護者から給食費をいただいています。平成 26 年度給食会計予算は、約 1 億 6,600 万円で、すべて食材費に充てています。給食費を無料化することによって、一般財源を圧迫することにもなりますので、現在のところは学校給食の無料化についての考えはありませんが、今後、子育てしやすい宍粟市をめざし、当提案内容も参考にさせていただきながら、少子化対策を行ってまいりたいと考えます。</p> <p>なお、平成 26 年度の給食費滞納額は、3,199,962 円です。</p>
4	<p>土・日の行政窓口の開所</p>	<p>平成 19 年 10 月より住民サービスの一環として、一部の窓口業務を平日の 17 時 15 分から 18 時 15 分までの 1 時間延長により対応しており、平均 2~3 名の利用者があります。</p> <p>この延長業務から勘案しますと、土曜日・日曜日を開庁した場合、業務は限定されますが、複数の職員の勤務を要するため、費用対効果の面から実施は難しいと考えます。</p> <p>今後、市民ニーズの高まり等状況を見ながら、費用面も含めて検討し、必要性に応じ対応したいと考えます。また、土曜日・日曜日に開庁する方向となった場合には、市民ロビーの活用もあわせて検討いたします。</p>
5	<p>関電から新電力への切り替え</p>	<p>平成 25 年 1 月より新電力供給会社と電力売買契約を締結し、市が所有する施設の電力供給の一部を関西電力から新電力へ切り替えています。平成 25 年度の削減効果は、1,170 万円となっています。今後も公共施設の新電力導入について、検討を進めます。</p>
6	<p>豊富な天然水の活用・PR</p>	<p>揖保川・千種川の源流のまちとして、豊富な天然水は地域資源であると考えます。市としても清流や天然水の PR を行うとともに、今後、企業誘致を進める中で、水資源を活用した誘致活動も検討していきたいと考えます。</p>
7	<p>市民アイデア募集窓口の設置</p>	<p>ふれあいミーティングや市への直接相談・提案、メール、広報しそこの投稿ページなど、市民の方々からのお声を寄せていただく制度を設けております。今後、更にこれら広聴にかかる事業について周知を行うとともに、テーマを設定したアイデア募集を行う際には窓口を設け、PR に努めたいと考えます。</p>